

## 黒川清氏の視点

「日本は反対意見を言える自主的な思想家が必要」

黒川清氏は「福島原発事故」の原因を調査し、日本人の群衆行動にも事故の原因があると結論。「わたしたちは責任を負わない」

Wouter van Cleef 記者、東京

黒川清氏は、福島原発事故の根底には、日本人の根深い同調気質と集団思考 Groupthink があると述べている。国会内に設置された日本にとっては稀な（憲政史上初めて）の独立した調査委員会（国会福島原子力発電所事故調査委員会、ここでは「国会事故調」とする）の委員長として、事故の原因と影響についての事実に基づいた報告書を作成し、その中でこのことを強く主張。「しかし、何も変わっていない。わたしたちの提言は棚上げされたままだ」。

2011 年 3 月、原子力発電所は数メートル級の津波に襲われた。このような規模の自然災害の起きる危険性が予測されていたにも関わらず、適切な予防措置がとられなかった。そのうえ、事故への対応も不十分だったと、黒川氏と調査国会事故調は結論。「日本人の国民性も事故の原因だった。日本人のマインドセット、文化に根本的な原因がある。それは、本能的な服従、権威批判を避ける、計画を建てると盲目的に遂行、群衆行動、そして閉鎖性だ」。

### —あなたが批判する慎重な態度と閉鎖性という日本人の文化の根底には何があるか？

「例として、言語をみるとわかる。日本語の正式な指示書は、曖昧で含意があり、読んだとしても、時には、誰が何をすべきかを正確に理解するのは難しい。この点では、ヨーロッパなどの言語の方がはるかにはっきりしている。ここから、日本人が社会的関係をととても重要視していることがわかる。言語も、わたしたちが活発な議論や相互批判に慣れていない要因のひとつだ」

「企業の会議でも、日本人が社会的上下関係をとても重要視していることがわかる。従業員は直感的に、上司が思っていることを察し、上司の考えに従う。日本では、わたしたちは反対意見や議論に慣れていない」

---

<sup>1</sup> オランダの全国紙。2012 年 11 月 "European newspaper of the year award" 受賞。  
<http://enc.newsroom.de/lang/en/enc-2013/case-study-2-die-neue-tiefe-in-der-zeitung-mit-taglichen-beilagencase-study-2-die-neue-tiefe-in-der-zeitung-mit-taglichen-beilagen/>

### —日本人の姿勢はどんな結果に至ったか？

「反対意見の欠如は、日本の組織の多くの従業員の誤った姿勢をもたらした。公務員や原子力安全に対する保安院職員なども同じ。公共の利益と安全第一を確保する代わりに、まず自分たちの部署、役所、自分達の仕事を守る発想になる」

「日本の雇用保障システムが慎重な態度を強めている。大学卒業後すぐに省庁へ採用された人は、そこで定年までの雇用が保障され、2年ごとに別な職務へ移動することが当然と思い込んでいる。つまり、彼らは自分の仕事の結果に対して全く責任を取る必要がない、と思い込んでいる」

「多くの日本の従業員は、自分の小さな世界にだけ関心を持ち、自分の責任に対する広い視野を持っていない」

### —発明を完成させようとし続けた技術者によって、日本は世界的に有名になった。自分の専門への献身は、まさに日本人の力ではないのか？

「日本人は、徹底的な調査をして、完璧なテレビや極薄のレンズを作ることができるし、これは得意だ。この姿勢は、戦後の高度経済成長期の原動力だった。日本人のコックは、技術を習得するために何年もヨーロッパで修行をし、そして師匠を凌駕するような努力をする。東京にはパリよりも多くのレストランのミシュランの星があるのですよ！」

「しかし、多くの日本人が一点集中型なので、この国では、一般的に言えば世界の中の自分自身を見る広い視野が欠けている。原発事故の教訓は、わたしたちには反対意見を言える自主性のある思想家が必要だということだ。エリートは、広い視野が欠けていることが自分の弱点だと感じ取れないので、ついうち傲慢になってしまう」

### —そう簡単に文化を変えられないと、ほとんど期待していないようだが。

「大きな組織や文化はすぐにはかわれない。多くの国際的な専門家の意見を謙虚に受け入れられ、福島原発問題の解決に協力してもらうことを、今再び、わたしたちは待っている。福島原発の問題は世界的な危機となっているが、日本は鎖国（1633—1853年、海外に対する日本の自主的な孤立状態）の姿勢、精神構造を残したままだ」

「日本は閉鎖性と慎重な態度を取り続けている。政策立案者と政治家の間にも、世界の文化、知識、知恵を利用することの必要性が浸透していない」

「メディアも無能で全く役に立たない。ジャーナリストは、自ら調査をせず、じっと待つだけで裏付けを取らない。報道陣には、独立性を持って国民へ知らせるとのが自分たちの義務だというジャーナリストとしての基本が浸透していない」

### —それでも、文化的な変化はどのように起こりえるか？

「長期的には、わたしは適度に楽観的だ。事故後、若もの間に新しい姿勢が確実に現

れている。多くの若ものがすぐには就職しないで、被災地でボランティアの仕事をしている者たちも増えている。そうして彼らは社会のニーズを満たしている。これこそがまさに、わたしたちがより多く必要としている市民の意識、姿勢だ」

「わたしは学生や若ものたちに1年またはそれ以上海外へ行くことを勧めている。大事なものは均質性への意識が壊されることだ。若ものは、新たな視点で我が国と日本の文化の特色を見つめてほしい。そうすることで、かれらが我が国と日本の文化の特色と世界の多様性を認識し、健全な批判的精神を持つことができる」

「変化を追及する準備ができている人は、5%もいれば上出来だ。この数は、全く別な考え方をもたらし始めるのには十分でしょう」

(2 - 3 段目 写真下)

黒川清「日本では、反対意見を言うことや議論に慣れていない」

(3 段目下 太字)

**「多くの日本人が一点集中型なので、この国では、世界と自分自身への広い視野が欠けがちだ」**

(4 段目上 緑の囲み)

#### 黒川清氏とは？

黒川清博士（1936 年生まれ）、政策研究大学院大学アカデミックフェロー、東京大学名誉教授。研究室にはスティーブ・ジョブスの写真が目立つ所に飾られている。アップル社創業者で同社を成功へと導いた故人が、医学者としての黒川氏の理想。

東京大学で医学を学び、専門は腎臓学。1970 年代から 80 年代にかけて 14 年余の間、米国で研究者や医者として活動。日本へ帰国後は、多くの大学で管理職を務め、さまざまな日本政府の委員や顧問を務める。

2011 年 12 月、日本の憲政史上初、国会の（政府からも事業者からも）独立した福島原子力発電所事故調査委員会の委員長に任命された。米国の一流雑誌『*Foreign Policy*』は、2012 年に黒川氏を 100 人の最も影響力のある世界の思想家（*100 Top Global Tinkers 2012*）の一人に選出。